



長野労働局発表

(31-23)

令和元年7月30日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中條 浩一
	課長補佐 松本賢一郎
	労働市場情報官 赤羽 章
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (令和元年6月分)

長野労働局(局長 なかはら まさひろ 中原 正裕)は、令和元年6月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和元年6月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.65倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は51,022人で前月に比べ2.0%減少し、有効求職者数(同)は30,973人で前月に比べ0.3%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.28倍となり、前月を0.14ポイント下回った。
- 6月の新規求人数(実数値)は16,712人となり、前年同月比で9.9%減少した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)などの産業となった。
- 6月の新規求職者数(実数値)は6,878人となり、前年同月比で1.1%減少した。
新規常用求職者(4,346人)のうち、「事業主都合離職者」は453人となり、前年同月比で20.2%増加し、「自己都合離職者」は1,647人となり、前年同月比で0.2%増加し、「在職者」は1,829人となり、前年同月比で7.5%減少した。
- 6月の就職件数は2,809件となり、前年同月比で9.4%減少した。
このうち常用就職件数は1,454件となり、前年同月比で12.8%減少した。
パートタイム就職件数は1,288件となり、前年同月比で5.4%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している

- (注)
- ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
 - ・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

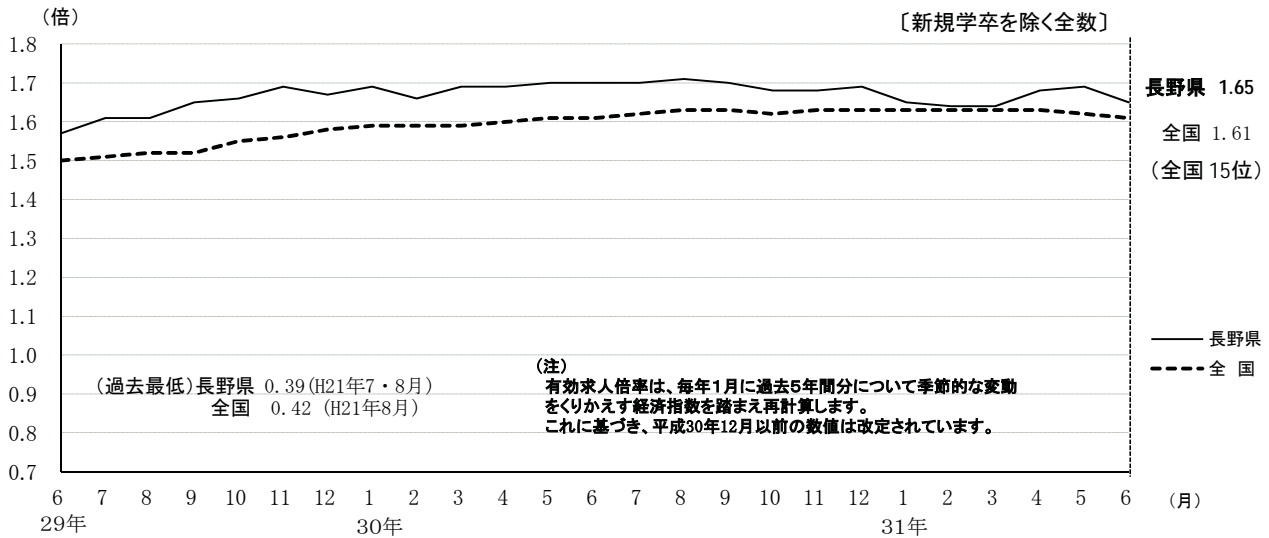
〔令和元年6月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和元年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.65倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最近年	1.70	1.70	1.71	1.70	1.68	1.68	1.69	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65
前年	1.57	1.61	1.61	1.65	1.66	1.69	1.67	1.69	1.66	1.69	1.69	1.70	1.70



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月
月間有効 求人数	53,231	53,000	53,063	52,351	52,130	52,356	52,521	51,876	51,459	51,137	51,852	52,063	51,022
月間有効 求職者数	31,251	31,188	31,070	30,758	30,978	31,098	31,091	31,406	31,292	31,090	30,919	30,877	30,973

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

6月の有効求人倍率を地域別に見ると、北信ブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、長野、木曾福島の安定所で前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.72 (0.15) 《1.64》				東信 1.51 (▲0.25) 《1.47》		中信 1.49 (▲0.05) 《1.50》			南信 1.47 (▲0.13) 《1.46》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	2.05	1.41	1.34	1.44	1.43	1.59	1.48	2.00	1.36	1.40	1.46	1.54
《前月》	《1.97》	《1.35》	《1.28》	《1.39》	《1.38》	《1.56》	《1.50》	《2.09》	《1.24》	《1.31》	《1.53》	《1.53》
(前年同月比 ポイント)	(0.38)	(▲0.05)	(▲0.03)	(▲0.14)	(▲0.25)	(▲0.26)	(▲0.06)	(0.46)	(▲0.19)	(▲0.22)	(▲0.08)	(▲0.09)
うち常用	1.76	1.34	1.31	1.35	1.22	1.52	1.30	1.90	1.24	1.27	1.32	1.50
《前月》	《1.68》	《1.29》	《1.27》	《1.29》	《1.17》	《1.49》	《1.31》	《2.01》	《1.14》	《1.23》	《1.39》	《1.50》
(前年同月比 ポイント)	(0.35)	(▲0.06)	(0.00)	(▲0.13)	(0.00)	(▲0.22)	(▲0.06)	(0.36)	(▲0.12)	(▲0.19)	(▲0.03)	(▲0.02)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

6月の新規求人数は、前年同月比で9.9%減少した。うち常用は6.5%減少し、うちパートは9.2%減少した。

年月	30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月
全 数 (前年同月比)	18,545 (0.5)	18,743 (2.8)	18,404 (▲0.6)	18,040 (▲12.2)	20,200 (1.1)	18,192 (▲1.6)	16,781 (▲11.6)	19,687 (▲2.1)	19,185 (0.2)	17,408 (▲12.2)	18,535 (▲1.7)	17,304 (▲5.4)	16,712 (▲9.9)
うち常用 (前年同月比)	10,022 (7.3)	10,222 (6.2)	9,488 (▲1.7)	9,409 (▲9.2)	10,783 (5.6)	9,627 (2.6)	9,324 (▲6.2)	10,499 (▲1.6)	10,116 (1.2)	9,564 (▲6.5)	9,755 (▲3.9)	9,301 (0.9)	9,366 (▲6.5)
うちパート (前年同月比)	7,119 (▲5.2)	7,265 (5.4)	6,928 (▲0.7)	6,634 (▲14.2)	8,027 (5.5)	6,924 (▲2.4)	5,961 (▲15.7)	7,767 (2.5)	7,850 (3.5)	6,846 (▲15.8)	7,582 (4.6)	6,868 (▲4.0)	6,463 (▲9.2)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,508 (7.6)	7,620 (8.8)	7,148 (4.2)	7,086 (▲3.9)	8,001 (8.0)	7,333 (7.0)	6,860 (▲5.2)	7,692 (▲1.6)	7,390 (3.9)	6,971 (▲8.5)	7,468 (0.1)	7,050 (0.9)	7,012 (▲6.6)
全数に占める 正社員の割合	40.5	40.7	38.8	39.3	39.6	40.3	40.9	39.1	38.5	40.0	40.3	40.7	42.0
正社員有効 求人倍率	1.09	1.11	1.14	1.16	1.17	1.20	1.25	1.18	1.13	1.09	1.08	1.08	1.11

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

6月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「情報通信業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」などの産業で増加し、「建設業」、「製造業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	16,712 (6,463)	▲3.4 (▲5.9)	▲9.9 (4.6)	G 情報通信業	285 (48)	4.4 (26.3)	33.2 (175.0)
D 建設業	1,381 (89)	5.1 (▲1.1)	▲14.2 (▲3.2)	H 運輸業・郵便業	833 (220)	▲5.6 (▲2.7)	2.7 (14.4)
E 製造業	2,830 (677)	▲2.2 (▲18.8)	▲19.4 (▲3.6)	I 卸売業・小売業	2,090 (1,141)	▲14.0 (▲12.6)	▲13.0 (▲3.6)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	703 (359)	10.5 (27.8)	▲11.9 (23.4)	J 金融業・保険業	79 (12)	36.2 (▲20.0)	▲13.2 (▲45.5)
14 パルプ・紙・紙加工	26 (5)	▲33.3 (▲61.5)	▲43.5 (30.8)	K 不動産・物品賃貸業	206 (61)	▲3.7 (▲32.2)	▲38.3 (65.0)
15 印刷関連	59 (13)	5.4 (▲13.3)	31.1 (20.0)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,293 (828)	▲4.1 (▲3.0)	▲15.5 (8.9)
18 プラスチック製品	96 (17)	▲16.5 (▲32.0)	▲22.6 (▲47.2)	76 飲食店	625 (483)	6.1 (10.8)	▲19.9 (▲9.8)
24 金属製品	237 (37)	▲21.3 (▲55.4)	▲18.0 (▲24.6)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	724 (422)	▲18.2 (▲7.7)	▲25.1 (▲15.8)
25 はん用機械器具	141 (16)	▲29.9 (▲20.0)	▲29.1 (31.6)	78 洗濯・理容・美容 ・浴場業	306 (191)	▲40.7 (▲16.2)	▲24.1 (▲9.4)
26 生産用機械器具	235 (23)	6.8 (▲23.3)	▲18.4 (▲32.0)	O 教育・学習支援業	235 (158)	▲13.3 (▲12.7)	32.8 (15.5)
27 業務用機械器具	174 (32)	13.7 (▲28.9)	▲1.7 (▲46.4)	P 医療・福祉	2,894 (1,362)	3.8 (1.3)	9.0 (3.4)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	231 (27)	▲3.8 (▲51.8)	▲44.2 (▲26.2)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,895 (951)	5.2 (2.0)	6.9 (4.4)
29 電気機械器具	502 (56)	16.7 (▲64.1)	▲5.5 (▲25.0)	R サービス業(他に分 類されないもの)	2,967 (994)	2.3 (5.6)	▲9.6 (1.2)
30 情報通信機械器具	37 (8)	▲24.5 (33.3)	▲47.1 (▲32.0)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,149 (113)	▲7.9 (▲25.2)	▲29.0 (▲10.7)
31 輸送用機械器具	163 (41)	▲8.4 (95.2)	▲32.1 (▲21.2)	その他の産業	895 (451)	▲14.5 (▲8.5)	▲6.6 (2.7)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

6月の新規求職者数は前年同月比1.1%減少した。うち常用は2.4%減少、うちパートは1.1%増加した。

年月	30年												31年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全数	6,951	6,637	6,831	6,385	7,861	6,968	6,272	8,382	8,283	7,823	9,570	7,733	6,878	
(前年同月比)	(▲7.8)	(3.9)	(▲3.2)	(▲13.0)	(6.3)	(▲0.3)	(▲9.3)	(▲3.0)	(▲1.8)	(▲5.4)	(▲4.3)	(▲9.4)	(▲1.1)	
うち常用	4,453	4,554	4,465	4,075	4,856	4,223	3,590	5,188	5,144	4,929	5,342	4,639	4,346	
(前年同月比)	(▲7.5)	(4.1)	(▲5.7)	(▲12.2)	(5.0)	(▲2.2)	(▲9.8)	(▲4.3)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲11.0)	(▲2.4)	
うちパート	2,473	2,054	2,333	2,283	2,964	2,338	1,811	2,939	3,094	2,815	4,102	3,029	2,499	
(前年同月比)	(▲8.1)	(3.0)	(1.8)	(▲14.3)	(8.2)	(1.6)	(▲10.5)	(▲0.5)	(5.9)	(▲1.8)	(▲1.3)	(▲6.2)	(1.1)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

6月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.5%の減少、離職者は4.9%の増加、無業者は22.7%の減少となった。

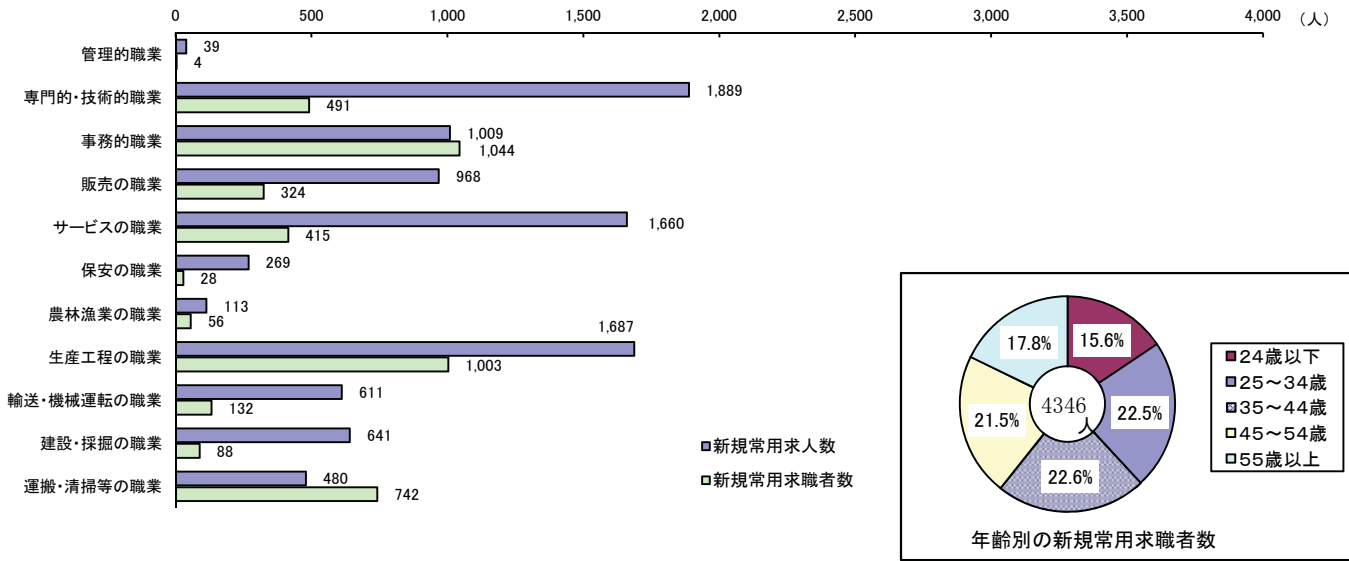
年月	30年												31年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
常用求職者	4,453	4,554	4,465	4,075	4,856	4,223	3,590	5,188	5,144	4,929	5,342	4,639	4,346	
(前年同月比)	(▲7.5)	(4.1)	(▲5.7)	(▲12.2)	(5.0)	(▲2.2)	(▲9.8)	(▲4.3)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲11.0)	(▲2.4)	
在職者	1,978	1,964	2,064	1,776	1,992	1,822	1,601	2,354	2,633	2,196	1,673	1,779	1,829	
(前年同月比)	(▲6.1)	(5.4)	(▲3.3)	(▲14.9)	(1.4)	(0.3)	(▲11.1)	(▲10.1)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲9.7)	(▲18.7)	(▲7.5)	
離職者	2,184	2,279	2,130	2,056	2,589	2,142	1,812	2,574	2,227	2,377	3,322	2,593	2,292	
(前年同月比)	(▲8.4)	(4.8)	(▲7.6)	(▲7.7)	(9.2)	(▲2.6)	(▲7.0)	(2.5)	(▲2.0)	(▲3.3)	(▲3.9)	(▲4.5)	(4.9)	
定年	95	95	77	60	107	71	57	103	87	105	334	122	114	
(前年同月比)	(26.7)	(10.5)	(6.9)	(▲24.1)	(24.4)	(▲7.8)	(▲14.9)	(1.0)	(▲2.2)	(15.4)	(40.9)	(▲10.9)	(20.0)	
事業主都合	377	416	342	354	522	461	433	530	401	488	763	545	453	
(前年同月比)	(▲24.8)	(▲3.0)	(▲18.2)	(▲22.0)	(22.8)	(0.2)	(▲5.0)	(▲0.2)	(▲2.0)	(8.7)	(▲12.8)	(2.6)	(20.2)	
自己都合	1,643	1,698	1,659	1,583	1,895	1,542	1,280	1,865	1,670	1,707	2,158	1,855	1,647	
(前年同月比)	(▲5.1)	(5.5)	(▲4.9)	(▲2.9)	(5.9)	(▲3.9)	(▲6.6)	(3.2)	(▲1.9)	(▲6.6)	(▲5.2)	(▲6.5)	(0.2)	
無業者	291	311	271	243	275	259	177	260	284	356	347	267	225	
(前年同月比)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲9.4)	(▲25.7)	(▲5.2)	(▲13.7)	(▲23.7)	(▲10.0)	(▲7.8)	(▲19.5)	(▲4.1)	(▲14.1)	(▲22.7)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

6月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

6月の月間有効求人数は前年同月比で4.7%減少し、月間有効求職者数は1.5%減少した。

年月	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
月間有効求人数	52,029	52,166	52,698	52,469	54,263	53,509	51,934	51,591	53,008	52,421	50,592	49,913	49,604
(前年同月比)	(4.9)	(4.3)	(3.6)	(▲1.7)	(▲0.8)	(▲1.2)	(▲1.7)	(▲3.3)	(▲2.9)	(▲3.8)	(▲2.8)	(▲4.4)	(▲4.7)
月間有効求職者数	32,319	30,973	30,257	29,407	30,327	30,078	29,212	30,313	31,549	32,321	33,077	32,690	31,831
(前年同月比)	(▲3.4)	(▲1.9)	(▲2.8)	(▲5.1)	(▲1.9)	(▲0.9)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲2.0)	(▲1.4)	(▲3.2)	(▲1.5)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

6月の就職件数は、前年同月比で9.4%減少した。うち常用で12.8%減少し、うちパートで5.4%減少した。

年月	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
全数	3,101	2,723	2,475	2,702	3,050	2,751	2,431	2,306	3,029	3,954	3,193	2,921	2,809
(前年同月比)	(▲6.9)	(▲3.7)	(▲4.8)	(▲11.0)	(▲0.9)	(▲2.8)	(▲9.5)	(▲3.9)	(▲8.0)	(▲10.2)	(▲1.8)	(▲12.8)	(▲9.4)
うち常用	1,667	1,575	1,452	1,549	1,742	1,556	1,329	1,203	1,621	2,028	1,643	1,454	1,454
(前年同月比)	(▲4.4)	(▲3.2)	(▲4.2)	(▲13.2)	(▲0.3)	(▲4.1)	(▲6.1)	(▲11.0)	(▲11.6)	(▲16.7)	(▲4.9)	(▲19.2)	(▲12.8)
うちパート	1,362	1,095	970	1,078	1,206	1,096	976	1,006	1,304	1,810	1,441	1,387	1,288
(前年同月比)	(▲8.8)	(▲1.7)	(▲4.2)	(▲8.3)	(▲3.1)	(▲1.7)	(▲11.8)	(5.1)	(▲5.2)	(▲3.2)	(0.7)	(▲5.8)	(▲5.4)

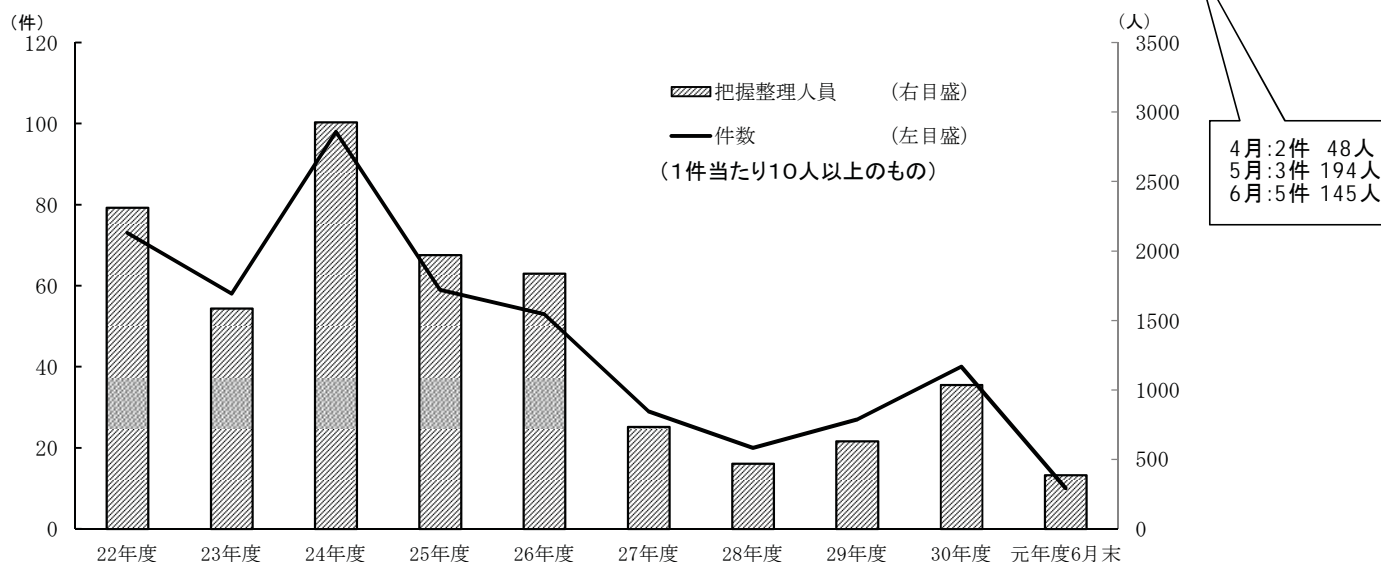
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

6月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、5件(145人)であった。
事業主都合による離職は400人で、前年同月を31.6%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年同期
件数	73	58	98	59	53	29	20	27	40	10	12
整理人数	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	387	363



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
人数	304	373	290	310	448	275	242	421	299	337	745	319	400
(前年同月比)	(4.8)	(48.0)	(2.1)	(▲1.9)	(25.5)	(▲7.4)	(▲12.0)	(▲8.9)	(21.5)	(1.8)	(▲17.6)	(▲13.8)	(31.6)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

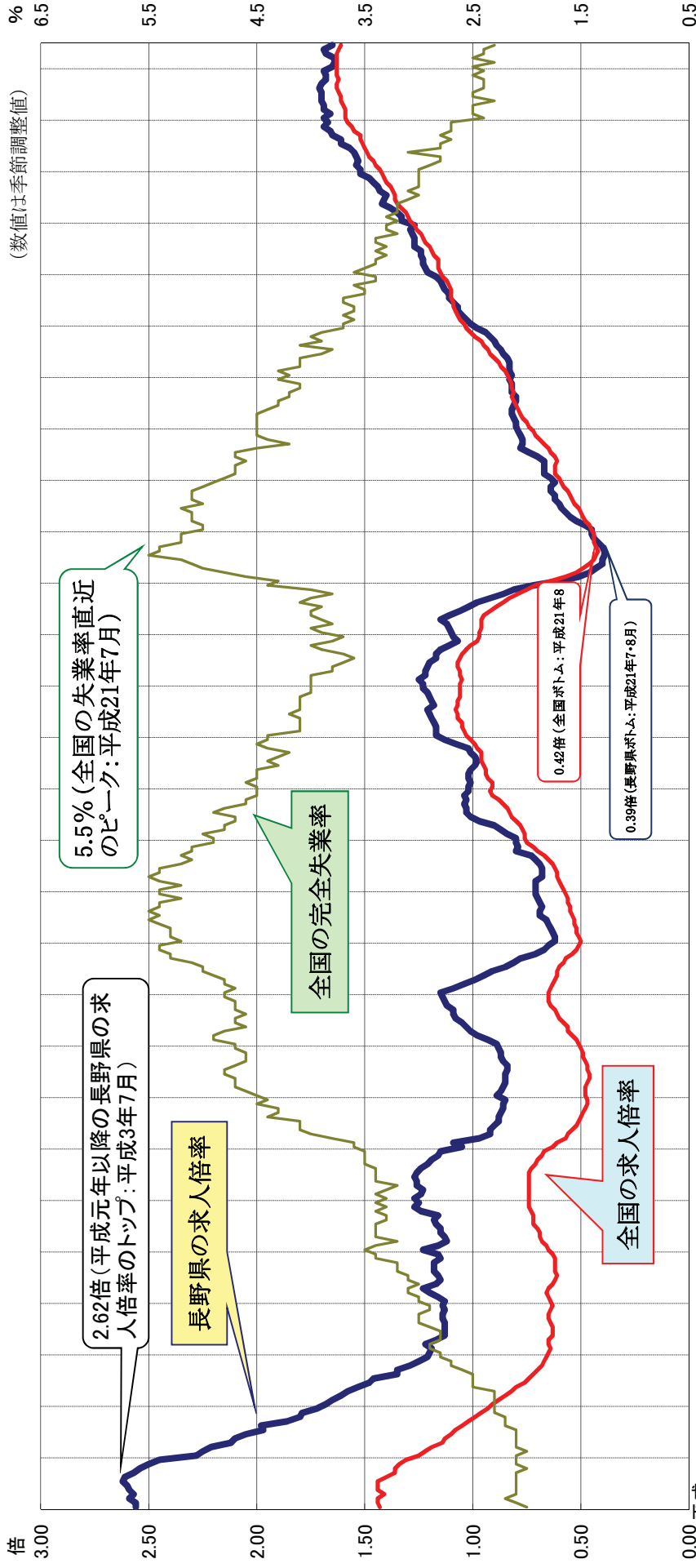
適用事業所数は、前年同月を0.2%上回った。被保険者数は、前年同月を1.1%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を1.7%上回った。

年月	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
事業所月末現在数	37,229	37,248	37,317	37,053	37,147	37,189	37,220	37,263	37,285	37,289	37,260	37,296	37,322
(前年同月比)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
資格取得数	9,447	8,158	7,029	6,314	8,376	7,436	6,341	6,635	6,000	6,697	18,055	16,036	8,404
資格喪失数	6,990	7,318	6,837	6,815	8,403	7,414	6,914	8,250	6,097	7,410	17,969	8,045	6,918
被保険者月末現在数	633,360	634,076	634,584	633,657	633,723	633,682	633,070	631,197	631,033	630,352	630,773	638,719	640,072
(前年同月比)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)
基本手当受給者実人数	6,464	6,714	6,764	6,323	6,420	6,102	5,730	5,972	5,859	5,735	5,782	6,688	6,571
(前年同月比)	(▲5.3)	(▲3.3)	(▲3.5)	(▲3.0)	(1.3)	(2.3)	(1.2)	(5.5)	(5.2)	(2.9)	(4.2)	(0.7)	(1.7)

次回発表日 令和元年8月30日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和元年6月分まで)

(長野労働局職業安定部)



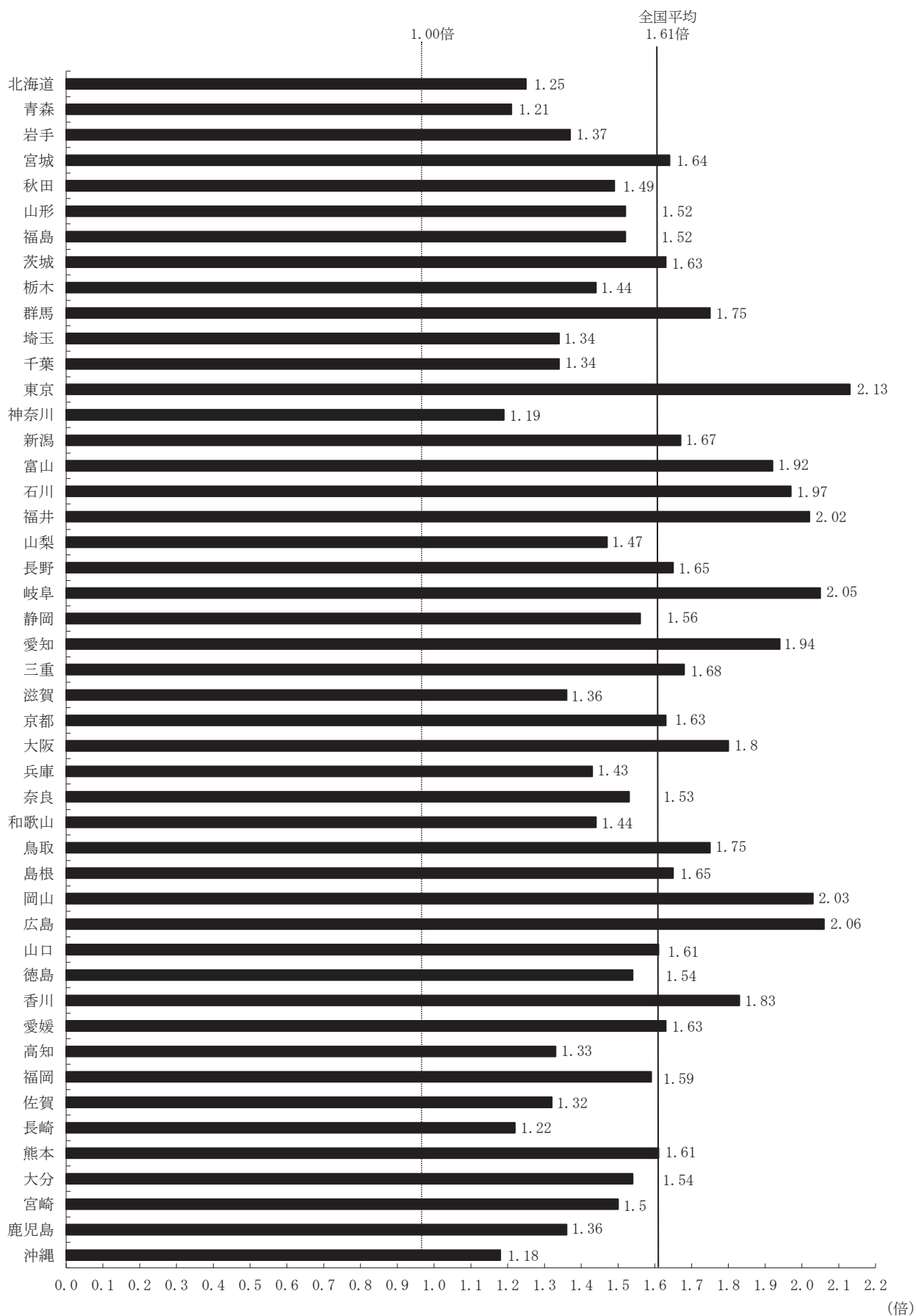
- 消費税率 5% に引き上げ (H9.4)
- 長野新幹線開業・世界同時株安 (H9.11)
- 長野オリエンティック (冬) (H1.1)
- E U 単一通貨ユーロ導入 (H1.1)
- 第三次 平成不況 (デフレ不況) (H12.11 ~ H14.1 (後退14ヶ月))
- 米 国同時多発テロ事件 (H1.3)
- 富士通大量人員整理 (H1.4)
- イラク戦争勃発 (H1.5)
- 平成の大合併 (H1.5)
- 新千円札・五千円札・一万円札発行 (H1.6)
- 米 国サブプライムローン問題 (H1.9)
- 米 国問題表面化 (H1.9)
- 米大手証券リーマンによるブラザース倒産 (H2.9)
- 景気拡張期 (H21.3 ~ H24.3 (拡張36ヶ月))
- 景気後退期 (H24.3 ~ H24.11 (後退8ヶ月))
- 東日本大震災 (H2.3)
- 消費税率 8% に引き上げ (H2.4)
- IT景気 (H11.1 ~ H12.11 (拡張22ヶ月))
- 第二次平成不況 (日本列島総不況) (H9.5 ~ H11.1 (後退20ヶ月))
- 長野オリエンティック (H9.9)
- 世界同時株安 (H9.11)
- 消費税率 5% に引き上げ (H9.4)
- 阪神淡路大震災発生 (H7.1)
- 阪神淡路大震災発生 (H7.1)
- 第一次平成不況 (複合不況) (H3.2 ~ H5.10 (後退32ヶ月))
- G N P 19年ぶりのマイナス成長 (H5)
- バブル経済確立 (H3)
- 湾岸戦争 (H3.1)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和元年6月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2		
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.15 0.62 3.4	1.16 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.13 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.15 0.72 3.4	1.17 0.72 3.3	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.4	1.24 0.74 3.3	1.27 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.7	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.7	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.60 5.0	0.85 0.58 5.0	0.81 0.57 5.1	0.78 0.55 5.3	0.71 0.54 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.5	0.69 0.55 5.4	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.2	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.4		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.09 0.98 3.7	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 5.0	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.43 5.4	0.40 0.42 5.4	0.42 0.43 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.45 0.52 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.0	0.64 0.58 4.9	0.62 0.59 5.1	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.70 0.62 4.6	0.74 0.62 4.7	0.78 0.64 4.7	0.77 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.77 0.69 4.4	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.83 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.82 4.3	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.94 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 3.9		
平成26年 (2014)	1.01 1.04 3.7	1.03 1.06 3.6	1.05 1.07 3.6	1.07 1.08 3.6	1.07 1.09 3.6	1.09 1.09 3.7	1.11 1.10 3.7	1.11 1.10 3.5	1.13 1.10 3.5	1.14 1.11 3.6	1.15 1.12 3.4	1.17 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.21 1.15 3.6	1.22 1.16 3.5	1.23 1.16 3.4	1.23 1.16 3.4	1.24 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.27 1.20 3.4	1.27 1.22 3.4	1.27 1.23 3.4	1.27 1.24 3.2	1.28 1.26 3.3	1.29 1.27 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3		
平成28年 (2016)	1.33 1.29 3.2	1.33 1.30 3.3	1.35 1.31 3.2	1.38 1.33 3.2	1.42 1.35 3.1	1.41 1.36 3.0	1.40 1.36 3.1	1.43 1.37 3.0	1.44 1.38 3.0	1.44 1.40 3.0	1.46 1.41 3.0	1.48 1.42 3.0	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0		
平成29年 (2017)	1.52 1.43 3.0	1.54 1.45 2.9	1.53 1.46 2.8	1.54 1.48 2.8	1.55 1.49 3.1	1.57 1.50 2.8	1.61 1.51 2.8	1.61 1.52 2.7	1.65 1.52 2.8	1.66 1.55 2.7	1.69 1.56 2.7	1.67 1.58 2.7	1.60 1.50 2.8	1.63 1.54 2.7		
平成30年 (2018)	1.69 1.59 2.4	1.66 1.59 2.5	1.69 1.60 2.5	1.69 1.61 2.5	1.70 1.61 2.3	1.70 1.61 2.5	1.70 1.62 2.5	1.71 1.63 2.4	1.70 1.63 2.4	1.68 1.63 2.4	1.68 1.63 2.5	1.69 1.63 2.4	1.69 1.61 2.4	1.68 1.62 2.4		
令和元年 (平成31年) (2019)	1.65 1.63 2.5	1.64 1.63 2.3	1.64 1.63 2.5	1.68 1.63 2.4	1.69 1.62 2.4	1.65 1.61 2.4										

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和元年6月 全国平均1.61 [原数値1.51倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和元年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	363	353	317										1,033	3,884	26.6
松本	500	470	457										1,427	4,954	28.8
上田	304	275	268										847	3,114	27.2
飯田	277	254	258										789	2,544	31.0
伊那	273	247	225										745	2,823	26.4
篠ノ井	244	230	228										702	2,564	27.4
飯山	167	138	115										420	1,327	31.7
木曾福島	44	12	29										85	296	28.7
佐久	281	283	281										825	3,113	26.5
大町	78	65	72										215	746	28.8
須坂	138	106	96										340	1,260	27.0
諏訪	306	272	248										826	3,080	26.8
労働局全体	2,955	2,705	2,594										8,254	29,705	27.8

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	436	411	380										1,227	4,491	27.3
松本	484	476	452										1,412	4,847	29.1
上田	319	264	264										847	3,067	27.6
飯田	241	240	215										696	2,402	29.0
伊那	289	224	209										702	2,759	25.4
篠ノ井	281	235	222										738	2,690	27.4
飯山	140	110	95										345	1,125	30.7
木曾福島	44	15	33										92	282	32.6
佐久	276	270	260										806	3,007	26.8
大町	65	54	58										177	623	28.4
須坂	104	106	99										309	1,186	26.1
諏訪	304	275	254										833	3,046	27.3
労働局全体	2,963	2,680	2,541										8,184	29,525	27.7

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	31/4月	元/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	95	98											193	1,039	18.6
松本	126	164											290	1,438	20.2
上田	64	95											159	862	18.4
飯田	63	64											127	723	17.6
伊那	72	66											138	717	19.2
篠ノ井	61	79											140	736	19.0
飯山	31	45											76	312	24.4
木曾福島	15	3											18	85	21.2
佐久	65	95											160	809	19.8
大町	20	27											47	221	21.3
須坂	17	34											51	297	17.2
諏訪	58	88											146	698	20.9
労働局全体	667	858											1,545	7,937	19.5